

一九七七年二月一〇日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649

FAX(03)3299-5367

振替 〇〇一〇〇一九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額 600円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

われは「教育基本法」の国を愛す

滝野 忠……………2

全国ユニオンが結成大会……………3

—連合への加盟方針を確認—

労災多発で川鉄千葉製鉄所長更迭……………4

金融大資本の再編と企業再編—東京三菱銀行……………5

—こんにちの独占資本について(下)—

労働運動再生に力合わせを……………7

—労働運動センターが講演シンポジウム—

原資はどこに—手ひどい減給—……………8

国労大会について……………9

お歳暮・お正月用品の注文を—国労協同倶楽部の物販ご案内……………9

日本労働運動の歴史的総括……………10

地域労働運動の新たな発展をめざして……………11

—二〇都道府県、四二地区労五団体一八四名の参加で成功裏に終わる—

読者からのおたより……………13

旬刊 社会通信

NO. 853

二〇〇二年二月一日号

二〇〇二年二月一日発行
(毎月一日・十一日・二十一日三回発行)

われは「教育基本法」の国を愛す

教育基本法見直しを提案 今日状況からおしはかると、今度はまず教育基本法が改悪され、それにもとづいて憲法が改悪されそうな雰囲気です。十月一七日の中教審中間報告素案、そして十一月一四日に中教審が答申した「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画」（中間報告）は、三つの章で構成されています。第一章 教育の課題と今後の教育の基本方向について、第二章 新しい時代にふさわしい教育基本法の在り方について、第三章 教育振興基本計画の在り方についてというものです。

最大の特徴は、第一章の二項「二一世紀の教育がめざすもの」、第二章の「教育基本法見直しの必要」で、①教育基本法見直しの視点、②具体的な見直しの方向について、明確に「見直し」が提案されていることです。

文部科学省（文科省）は「二一世紀の教育」でなにを求めているのでしょうか。中間答申は「二一世紀を切り拓（ひら）く心豊かでたくましい日本人の育成」をめざすといっています。文科省がめざす「心豊かでたくましい日本人」とは、どんなイメージで構想されているのでしょうか。

「基本法見直しの視点」として六項目が上げられています。第一に国民から信頼される学校教育の確立、第二に「知」の世紀をリードする大学改革の推進、第三に家庭の教育力の回復など、第四に「公」に関する国民共通の規範の再構築、等々です。一から三には理念、理想は一かけらもありません。お説教とたんなる実務にすぎません。

日本の歴史と伝統の真実 問題は第四で、そこには二項目が掲げられています。それは「①二一世紀の国家、社会を主体的に形成する日本人の育成には国や社会など「公」に主体的に参画する意識や態度を涵養（かんよう）することが重要。」

②国際社会を生きる教育ある日本人は、みずからのアイデンティリーの基礎となる伝統、文化を尊重し、国や郷土を愛する心を持つことが重要。というもので、具体的にこうあります。

「国民が国家、社会の一員として自他の権利をより尊重する上で重要な法や社会の規範の意義や役割について学ぶ、国家、社会を主体的に形成していく意識、能力を高めていく必要がある。」

二項目については少し長くなりますがこうです。

「グローバル化が進展する中で、国際社会の一員として生きる自覚とともに、日本人のアイデンティリーを持つことがますます重要。国際社会に出ていくほど自国の価値を高めようと努力することは自然な動きである。このような思いが国を愛する心につながり、その前提として自らの郷土や国について正しい理解を持つこと……」

とつづけ、「例えば」と「日本人のアイデンティリー」（どうして、こんなところにじつにアバウト、意味あいまいな外来語が使われなければならないのか、まったく理解できないことです）について、こう例示されています。

「郷土や国の伝統、文化を正しく理解し尊重することが重要。なお、国を愛する心（愛

国心・筆者)を大切にすることや我が国の伝統、文化を尊重することが国家至上主義的考
え方や全体主義的なものになってはならない」

なんとまあ、日本語にならない、言いわけいっぱい文章が連ねられていることでは
う。「愛国心」では「国家至上主義」「全体主義」になる。したがって、「国を愛する心」
に言い変える。バカバカしいにもほどがあるというのは、まさにこのことです。官僚や我
こそ日本を代表する文化人・知識人という御仁たちが、こんなつまらんことに時間を空費
しているのです。

この間にも第一章の「教育の現状と課題」で指摘されている①子どもの規範意識や学ぶ
意欲の低下、②いじめ、不登校、学級崩壊は、本誌八五二―二号にもある「いじめ・暴
力」「心の傷」「不登校」を考える」にも明らかのように子どもや親の心を不安に陥れてい
るのです。

明らかに「公」＝国家への忠誠心、歴史・文化・伝統の尊重＝「愛国心」が強調されて
います。当初「愛国心」とあった文言が、「これでは偏狭なナショナリズムと誤解される」
とかで、急きよ「国を愛する心」に変更されたと伝えられていますが、これなどは中教審
に動員された人びとの教養の程度を示す一コマに他なりません。こんな程度な人たちが、
国家の政策を論じているにすぎないのです。

今日の「歴史・伝統・文化」はいつ、だれがつくったのでしょうか。明治新政府をつく
った長州、薩摩の下級武士たちです。彼らは、御所に逼塞(ひっそく)し、往時の支配階
級(大名)と国学者にしか知られていなかった天皇を、天子として明治新政府護持のため
「玉」としてひっぱりだしたのです。日本書紀、続日本書紀が大日本帝国の起源の書とさ
れ、流布されたのはこの時からで、ほんの一五〇年前にすぎません。

「不適確教師」の規定も もう一つ見過ごすことができないが第二章の「二、教育を受け
る権利、義務教育等」で、①地域と学校との連携・協力の強化、②教員の使命感や義務と
同時に、資質向上を図ることの重要性について、明確に規定することが述べられているこ
とです。

広島県、そして東京の国立市など教育の反動攻勢が強められているところでは、どこで
も「地域」を口実に、右翼や暴力団、それを支援する産経新聞等によって、意図的かつき
わめて計画的におこなわれていることです。さらに、教師の「資質」についても同様です。
「教員の使命感、責務」は、この中間報告をみるかぎり、政府、文部省からガチガチに
固められ、真に創意工夫に努力している教師を、「不適格教師」とし、教育集团から排除
することにつながりかねないというより、はっきりと排除を意図した文言です。

日本の政治、経済は最近の選挙、総合デフレ対策にみられるように、新たな飛躍を求め
ています。世界政治、経済も同様です。社会主義の復権は近いと思われまます。みなさんは
どうお考えでしょうか。ぜひご意見を！

(滝野 忠)

全国ユニオンが結成大会

― 連合への加盟方針を確認 ―

ユニオン・ユニオンは、パートなどで非正規労働者らを中心につくられる地域労組

である。かつての地区労が企業別労組から脱皮したい、しなくてはならぬとの総評労働運動の階級性、戦闘性の支援と連携でつくられたのたいし、コミュニティー・ユニオン、そして現在活動中の地区労は自覚的活動家が献身的、先進的に地域に足を踏み入れ、大企業労組が意識的に切り捨ててきた未組織・無権利状態にあった非正規労働者を組織してきた。全国のコミュニティー・ユニオンは、「コミュニティー・ユニオン全国ネットワーク」(六六組織、一万五千人)を結成、十三年間活動した。

コミュニティー・ユニオン全国ネットワークは今年の大会で、(1)条件のあるユニオンは連合との協力・連携を強め、(2)可能などころから全国ネットワークとは違う組織をつくり連合加盟への方針を確認。この背景には、連合が昨年大会でうちだした「社会的労働運動」、その一環としての「パート等の非典型労働者の組織化と均等待遇の実現」の方針に共鳴、これを積極的に推進したいとの考えがある。

東京で開かれた全国コミュニティー・ユニオン(略称・全国ユニオン連合)結成大会には一三〇人強が参加。関係組織は札幌地区ユニオン、秋田・おおだてユニオン、千葉・なのはなユニオン、東京ユニオン、東京管理職ユニオン、せんしゅうユニオン、大分ふれあいユニオン。オブザーバーでは神戸ワーカーズ、奈良・北葛ふれあいユニオンの二組織(八組織、五千人)。

全国ユニオンの規約、さらには「結成宣言」では「ニュー連合」「連合の綱領。規約」等全面的に支持することが表明され、十一月の連合中央委で加盟を目指すとの方針である。会費は一人当たり月額二百円。連合会費として一人月額八五円を予定している。なお、人事では初代会長に鴨枇代氏(千葉・なのはなユニオン委員長)、会長代理に設楽清嗣氏(東京・東京管理職ユニオン書記長)、事務局長に高井晃氏(東京・東京ユニオン委員長)を選出した。

「連合に入って日本の労働運動を変えたい」が、全国ユニオンの考え方。しかし、連合内には反発が強く、連合加盟はもちこしとなった。

労災多発で川鉄千葉製鉄所長更迭

日経新聞(十一月六日付)は、不況下の労働者にとってきわめて深刻な記事を掲載している。きわめて短いもので「千葉製鉄所長 労災続き交代」と報じられた全文はこうである。

「JFEグループ(川崎製鉄と日本鋼管が合併した企業体)の川崎製鉄は五日、同日付で山本武美常務(61)の千葉製鉄所長のポストを解き藤森寛敏副社長付としたと発表した。

同製鉄所では今年、四人が就業中に事故で死亡するなど労働災害が続いていた。管理責任を明確にし、人心の一新で労災防止の取り組みを一層強化する」(川鉄)。

すさまじい合理化による人減らし、そのなかでの生産増強はこの記事にある川崎製鉄の四人の労災死亡だけでなく、日本鉄鋼連盟によれば十月までに一九件二〇名が死亡し、「注意」文書が発せられている。

金融大資本の再編と企業再編

—ここにちの独占資本について(下)—

大再編下の金融業

「お金があつたらなあ」と、嘆息しない経験の持ち主は、われわれの周囲にはだれ一人としていない。金は「価値と使用価値」が統一された商品経済社会に独特の「社会的生産物」である。金は同時に、なんでも「買える」という使用価値をもつ。とりわけ、資本主義社会では金がすべて。この金を集め、必要とする者に貸し付け、貸付料(利子)を利潤のもとにするのが銀行(貯蓄銀行)である。

資本の集積・集中、そして巨大な生産手段の出現は、銀行を中心とする金融業を変革した。株式制度と証券取引所の出現、信用制度の拡大である。この結果、金融業は貯蓄銀行から投資銀行へと変わった。最近、小泉は「貯蓄はやめて投資しよう」、「株を買え」と、バカの二つ覚えのようになり返す。投資とはギャンブル、ばくち。一国の責任者がギャンブルをすすめている!

バブル崩壊は日本経済最大の課題とする不良債権を生んだ。投資の対象とされたのが土地と不動産。銀行は土地・不動産を担保に金を貸しつづけたのだ。バブル後、九一年をピークに土地・不動産は下落、価格は下がりつづける。

この時期、世界経済を熱狂に駆り立てたのがアメリカンバブル。アメリカの金融業は投資を株式、会社売買中心におこなった。アメリカンバブルに乗り遅れるな、不良債権処理を再びバブルでと夢見た金融資本と政府は金融自由化、「ビッグバン」にあわてふためきやみくもに集中と合併の道をひた走った。そのため、二三年前に九行あった都市銀行(旧財閥グループの司令塔)は、四つの巨大金融グループに再編された。東京銀行と三菱の東京三菱、住友とさくらの三井住友、富士と興銀そして第一勧銀のみずほ、東海・中央信託・三和のUFJ銀行である。その銀行の持ち手は持株会社化され、それぞれに三菱東京UFJインシャルグループ、みずほホールディングズ、UFJホールディングズとして株式市場に上場されている。

三菱東京UFJインシャルグループは、傘下に東京三菱銀行、三菱信託を中心に一八六社を抱える。持株会社の人員はたったの八八名、連結人員は四万三〇〇〇人である。持株会社のこの傾向は他でも同じでみずほ四〇六人、UFJ一三〇名とある。

三菱東京の資本金は一兆一四六五億円で、発行株式五七四万二〇〇〇株(一株五万円)。株主には明治生命の二三万二〇〇〇株(四・〇%)を筆頭に日本トラスティ、三菱信託、日本生命、東京三菱、東京海上、第一生命、UFJ信託といった金融・保険企業がずらりと並ぶ。

強まる金融資本の支配力

日本の金融はこれまで銀行が集めた資金をグループ企業に貸し付ける、いわゆる「間接」金融を主とした。金融自由化とは、これまで日本の銀行の中心だった庶民からも遊休資金を集める貯蓄銀行から一億円前後の金融資産を保有する投資銀行への転換。さらには証券、債権市場から直接、資金の流入をはかること、いわゆる「直接」金融である。トヨタやナ

シヨナルにとりわけ強く現れたが、急速な資本蓄積が膨大な余剰金を生み出し、それを元に財テク、金融業を営む企業がふえたため、もはや金融資本の時代は終わった。あるいはすさまじい独占資本間の競争が「新自由主義」などと形容されたため、独占資本の概念も不要などとの過激な論議も現れた。

現代が独占資本の時代でなくなったわけではないことは、前段でみたようにきわめて明らかだ。それどころか「新自由主義」下の大競争は巨大資本の集中・合併をもたらし、あらゆる産業で二〜三、おおくとも五〜六の企業が世界市場を分け合う体制がつくられつつある。独占資本の世界市場への支配力、さらにはすさまじい資金力で発展途上国を経済的に支配する力はさらに強まる傾向をみせている。その中心は金融資本と融合した巨大独占資本企業群である。

現在の日本企業で証券市場に上場されているいわゆる大企業は二六六三社、非上場の生損保、政府系銀行、経済機関は四五社あり、二七〇八社となる。上場会社の役員（会長・社長・専務・常務、取締役、監査）は三万七二七九名、非上場の役員が七〇六名で、総計三万七九八五名である。しかし、これまでみてきたように、役員といっても本体から系列会社に派遣されるものが大多数であり、このほか金融資本から融資企業に配置される者、さらには高級官僚（日銀等政府金融機関ふくむ）の天下りである。

まず巨大企業の子会社には本体の役員およびその候補生が送られる。株式支配が完了している会社では役員のほぼ百分が親会社出身である。こうして、多くの企業は代表権をもつ本社の意向で物事が決められる。

日本を代表する巨大企業への高級官僚、金融資本からの「参与」「天下り」は少なくない。

新日鉄の役員は四七名、トヨタは六四名、NTT一六名、JR東三六名だが、JRに二人の元官僚が監査にいただけだ。しかし、役員名簿をくつていくと、巨大独占資本以外の銀行には日銀・大蔵、産業界には通産・警察を中心に大量の天下りが要職を占めていることがわかる。

金融資本の大再編成は旧財閥をこえておこなわれている。たとえば、日本を代表した三井と住友が三井住友銀行に合併するといったようである。鉄でいえば、JFEホールディングをつくった川崎製鉄は三井、三菱、現みずほの第一勧銀が多く株をもち、NKK（日本鋼管）はUFJ、三菱信託が株をもつ、といったようである。財閥支配のくずれは、大企業群の再編成をさらに強め、旧財閥（三菱、住友、三井、安田、富士）の変容を加速する。金融グループ間の参与制度は流動化することは必至。その一方で、国策決定の影響力を行使しつづける官僚群の「天下り」はさらに大きくなりそうである。こうして、国家と巨大金融資本、独占資本とのゆ着はさらに強く大きくなっていく。したがって、「天下り」「派遣」「参与」制度はこれから大きく変わる。それどころか、企業集中合併で会社数も減ることになる。このことは、巨大企業の市場支配力をさらに高める傾向をもつ。

「超独占体」の形成

銀行再編と企業再編は日本社会になにをもたらしているか。

第一に旧財閥の再編成である。その象徴が旧三井財閥を代表したさくら銀行と住友銀行の合併である。三井が住友に飲み込まれたのである。

第二に財閥再編の進行は企業合併をさらに加速させずにおかないことだ。一つの金融グループに二つも三つもの同業企業は不必要。というわけで、会社の合同・合併は進む。こうして金融グループが直接支配する会社は恐竜のようにふくれ上がり、独立系といわれた会社は、どの金融グループを主要金融機関とするかをせまられる。

第三に企業は企業で事業部門の選択を強める。儲からない事業、足手まといになっている事業部門を本体から切り離し、「だれか高く買ってくれないか」と会社そのものを売買の対象とする。いわゆる「会社分割」による企業そのものの再編成である。

第四にそれでも企業は安心できない。「新自由主義の経済的基礎」(本誌八五一号)でまたように、世界各地に資本を投資した巨大企業間の競争は、それが固まる前に古くしてしまからである。

現在、世界的な競争戦は新しい段階に入る兆しをみせている。「超独占体」の形式で「独占価格」を維持しようとの傾向を強めていることだ。鉄鋼、石油化学、紙パルプではほぼ二社体制が形づくられ、これまで下がりがつづけていた生産価格が上昇している。

アメリカンバブルの崩壊はおそらくこれから本格化する。ヨーロッパでも景気後退がフランス、イタリアに波及した。会社売買に投じられた膨大な投機資金が今や不良債権と化しつつある。こうして、企業の再編はさらに加速化し、「超独占体」がつくられていく。それを支配するのは、金融資本である。

労働運動再生に力合わせを

—労働運動センターが講演シンポジウム—

労働運動センター(共同代表・高橋義則、元国労委員長、橘幸英、元都職労書記長、横堀正一、元千葉高教組委員長)がお目見えしたのは、二〇〇二年三月一日の「春闘学習会」。

二瓶久勝氏(オリジン電気労組書記長)が、『国鉄闘争と現代労働運動』として記念講演した時であった。

それから半年、労働運動センターは今後の活動へのステップとして、『現代情勢の特徴と労働運動の課題』をメインテーマに、「情勢は私たちに何を求めているか」をサブテーマに、〇二年十一月九日、講演シンポジウムを開いた。

記念講演は「現代情勢の特徴をえぐる」(加藤晋介弁護士)。シンポジウムは伊藤彰信(全日本港湾労組書記長)、根岸敏文(全労協全国一般東京労組副委員長)、上野義昭(自治体労働運動研究会)の三氏。第二部の特別報告は『国鉄闘争—勝利の展望』(二瓶久勝氏・国鉄共闘会議議長)との構成であった。

労働運動センターの問題意識は「このままでは労働組合はなくなってしまふ」といわれているなか、第一線でがんばっている方々から提起、共同討議を通じ、労働運動の進むべき道、果たすべき役割・課題を共有しようではないかというものだ。

講演・シンポジウムでは各氏が己れの問題意識を披瀝された。加藤氏は社会を資本主義発展にまで目を拡張、「現代社会は、悪い者をつくりだす社会への再編成」と指摘。二瓶氏は国鉄闘争を中心とする現代労働運動の現状にふれつつ、「社会体制変革をも視野に入れた労働運動の必要性」を強調した。

シンポジウムとその討論では(1)個別企業では解決できない状況、(2)賃下げスパ

イラルは必至の事態とともに、国労、京成の仲間からは「国鉄闘争に光が見えてきたこと」、「京成ではバスの分社化攻撃を凍結させ、燃えている」との嬉しい報告がおこなわれた。この講演シンポジウムにはすばらしい資料が二種類用意されたことも強調されなければならぬ。社会・経済・政治の分野を系統的に整理、編集した諸紙・誌からの切り抜き、そして〇三年春闘にむけこれから考えなければならぬ連合、日本経団連の諸資料とその詳細な解説である。

講演・シンポジウムをおこなう過程で労働運動センターへの関心はまだ少ないことが明らかになった。労働運動センターは、今後、〇三年春闘をどうたたかうか、賃金闘争をやめてしまった連合に対抗し、どう賃金要求をおこなうかの学習交流会を系統的に公開でおこなうとともに、労働組合とは何かを一から学び直す講座開催をおこなってゆく。

三月初旬にはこれらをもつものとするため、「春闘学習講演会」も準備する。積極的に参加のよびかけをおこなう。日程が確定した時には、呼びかけに応えていただくことを今からお願ひしておきたい。

(T)

原 資 は ど う 手 ひ づ い 減 給

人事院勧告に基づいて賃金の減額が日程に上ってきた。二・〇四％の減額でも、調整手当込みで月額四〇万円の人は八〇〇〇円超の減給となるからひどい話である。

この減額提案に、全通本部は繁忙期間の短縮を加えてきたのだから、何を考えているのかと常識を疑う。郵便局は独立採算制なのだから、賃金カット分はそのまま予算執行の削減に結び付く。月減額×17月×職員数で計算すると百億単位の経費削減で、それだけでも赤字は黒くなるが、削られた方はたまらない。この減額は何年も何年もついてくるのだ。月減額×17月×残り勤続年数で計算し、退職金にも年金にも減額の影は落ちるのだと考えると、やっぱりフザケルナと言葉を荒げたくなる。

第五六回全通定期全国大会は、第1号議案付属方針で―

五 各種調整額

(1) 昇格調整額については、「生きがい・働きがい」を裏付ける昇格メリットを更に高める観点から職務執行能力の度合いにより、各級ごとの間隔差を拡大していきます。

(2) 役職者調整額は、役職機能が重視される中で、業務困難度がますます高まっています。こうしたことから、魅力ある処遇として昇任メリットを高め、インセンティブ高揚につながる引き上げを行います。

等を決めた。賃金引き上げがわずかでもあった時代は、配分交渉で、昇格調整額や役職者調整額に姑息に積み上げて差別を拡大していたが、賃上げのない時代の、この方針は、原資をどこからもつてくるかが問題となる。

巷では、新たな賃下げで原資を生み出さずしかないだろうとささやかれているが、客観的に見れば、原資はそこしかない。一般労働者の賃下げで得た原資で管理職らの手当を引き上げる、となれば、労働組合は崩壊するしかない。このさい、第56回全通定期全国大会第一号付属方針そのものを撤回しておくべきだろう。

この方針の先には底無し沼が待っているだけである。

お歳暮・お正月用品の注文を！

— 国労 協同倶楽部の物販ご案内 —

国労闘争団が開始した「協同倶楽部」物販活動が好評だ。おすすめ商品を紹介し、お歳暮・お正月用品の購入をすすめたい。

北海道からは正月セット（紅鮭 60g×3切、いくら醤油漬・数の子松前漬・一口昆布巻き各 200g、ズワイガニゼット 200g）三八五〇円、北海カニセット（紅毛ガニ二足 300g、ズワイ足 300g、花咲足、タラバ足 200g）三八五〇円。

九州からは生馬刺（150g×2）三五〇〇円。フグチリ鍋セット（フグの身 500g、フグ皮 4枚、ポン酢・紅葉御・乾燥ネギ各 4袋、鍋スープ一袋）三八六〇円。

他にも魅力ある商品がいっぱい。詳しくは協同倶楽部へお問い合わせを。

電話 0166-20-7228 FAX 0166-20-7229

国 労 が 融 け て い く

— 国 労 大 会 か ら —

国労は十一月二四日から二日間、いつもの会場でいつものように機動隊の厳重な警備のもと、第七〇回定期大会を開いた。国労本部は採用差別事件について「解決案を批准する」大会にしたいと、大会日程を大幅に遅らせた。しかし、解決案は出ないというわけで、「政治の場で政府の責任での解決を迫り、解決要求の前進をめざす」方針を、過去五回繰り返されてきた論議のなか決定した。大会代議員総数は一一〇。本部分針賛成は七五前後との内訳である。

四党合意にもとづく政治解決への期待感が、四党合意を支持してきた代議員の間にもうすらいでいる。そのいらだちは鉄建公団訴訟等をおこした一部闘争団に向けられると同時に、「四党合意」の破たんを視野に入れた運動・組織が唱えられ始めたのが、議論の特徴としてあった。

このままでは、「国労は融（と）けていく」をさらに強く感じさせられたのが、規約・規則無視の議事運営とストライキ基金の「規定外」運用のとつぜんの提案である。ストライキ基金中八億五千万円を、(1)職員の退職金確保分として四億二千万円、(2)離籍者退職分として一億三千万円、(3)エリア基金として三億円を運用するというものである。国労の規約・規則によれば、ストライキ基金はストライキ関連以外には使うことができず、「規則外運用」は違反だとの修正動議が出され、激しいやりとりが展開された。結果、この議案は一年間の職場討議とされた。

もう一つの注目点は二月中央委員会で設置された(1)組合分裂の中心となった組合員、(2)一部闘争団を対象にした査問委員会の答申についてだった。(1)では十五人が除名処分とされ、(2)では数が多く、時間が足りなかった。証拠調べも不十分と継続扱いになった。ここでも(2)に関して規約、規定上の激しい議論が展開され、修正動議が提出された。

国労大会の詳しい報告は次号でおこないたい。

日本労働運動の歴史的総括

Ⅰ 四つの転換点

- 1、総評結成（一九五〇年）
- 2、三池闘争（一九六〇年）
- 3、生産性基準原理の提唱（一九七四年）
 - (1) 第二臨調、そして労働戦線再編成攻撃（一九七〇年代末）
 - (2) プラザ合意、メガコンペティション時代の始まり
- 3、連合結成（一九八九年）
 - (1) バブル破裂による長期不況下に、世界的な競争戦
 - (2) 高度成長下につくられた日本の労資慣行、日本的蓄積構造の動揺と崩壊
 - (3) この再確立がいわゆる「構造改革」
- 4、労働組合復権の時代（二〇〇二年）

Ⅱ 総評労働運動と連合労働運動

1、総評労働運動

(1) 戦略

イ、要求、抵抗

ロ、労働者階級の搾取からの解放

ハ、以上の観点からする政党との支持協力関係と政治闘争

(2) 運動

イ、春闘

ロ、反合理化・職場闘争

ハ、権利闘争

ニ、反戦・平和のたたかい

ホ、中小・未組織の組織化

ヘ、地域労働運動 地区労・県評

2、連合労働運動

(1) 戦略

イ、参加型労働運動 参加・改革・提言、

(イ) その典型が三月二十九日のワークシェアリングの政労資合意

ロ、働く者を中心とする「福祉型社会」の建設

(イ) その典型が税制・医療制度問題

(2) 運動

イ、企業の存続が労働組合存在の大前提

ロ、政労資のパートナーシップ 政策提起による参加と改革

Ⅲ 総資本の路線

1、経営権の確立

2、職場は労資の安定帯

3、新たな国家統合策のもたぐ

- (1) 経団連と日経連の統合（〇二年五月） 日本経済団体連合会
- (2) 日本生産性本部と社会経済国民会議の統合（一九九四年） 社会経済生産性本部
 - イ、民間政治臨調（一九九四年）
 - ロ、21世紀臨調（一九九八年）
 - ハ、「戦後憲法体制」の包括的見直しを労資で検討
- 4、富国論から「強兵論」へ

地域労働運動の新たな発展をめざして

—二〇都道府県、四二地区労五団体一八四名の参加で成功裏に終わる—

九月一四日、一五日千葉県市原市で開催された第二三回全国地区労交流会は、北は北海道・南は沖縄まで、全国二〇都道府県より地区労・継承組織を含む四二地区労、五団体一八四名が参加して成功裏に終了することが出来ました。また、組織活動アンケートでは七一地区労・継承組織より報告が寄せられました。

三つの課題をテーマに

集会は中村（市原地区労副議長）、大木（習志野地区労事務局長）両名の司会の下で進められました。稲田県副実行委員長（習志野地区労議長）の開会挨拶の後、千華県実行委員会を代表して小林実行委員長（八千代地区労議長）が、県実行委員会の結成の経緯と五組織（八千代・習志野・市原地区労・松戸労組会議・君津木更津地区労センター）で集会の準備をしてきたことを紹介しながら歓迎の挨拶を行いました。現地実行委員会を代表して安食市原地区労議長は「準備を始める前は不安もあったが、全国の仲間の顔を見て元気が出た。日本最大のコンビナート、市原の地で開催できて嬉しい。ともに地区労運動の前進に向けて頑張りたい」と挨拶。続いて小出市原市長からも歓迎の挨拶を頂きました。

全国地区労交流会の進め方として、鳩川県事務局長（市原地区労事務局長）から「限られた時間の中で集中した議論をするため、今年も課題別テーマにもとづく報告と討論としたい」と提起され、①組織・財政の現状と課題、②地域共闘と地域ユニオン運動、③反戦平和と政治・自治体闘争の三つ課題別テーマについて各々の地区労・継承組織より、問題提起を受けて議論されました。

組織・財政の現状と課題Ⅱ長崎・松本地区労が問題提起

課題別報告①では、長崎と松本地区労から問題提起を頂いた。長崎地区労は五五年の地区労の歩みを踏まえ反戦平和に向けた反核・反基地闘争を中心に運動を展開している。

財政は組織人員減、県平和センターからの交付金減で厳しい中での運動だが、組織は減っても運動は減らさない。特に中小の運動を大事にしている。地域労働運動の強化に向けて九州ブロックでの交流会を持つことになったと報告された。

松本地区労からは県下に一五の地区労組会議があり、いずれも長野県評の継承組織として活動している。県労組会議とは、規約上の上下関係はないが、相互に連携しあって活動している。松本地区労は四五単産・約四六〇〇名の組織であり、組織・専従体制の縮小も余儀なくされたが、専従役員と書記を置いている。財政について県労組会議より七〇万の財政措置があるが、各々地区で財政を確保し運動している。基本は地域労働運動を後退させないこと、と報告された。

これを受けて、会場から会津若松・米沢・高松地区労から発言がされた。民間大手や旧公務員組合の脱退とリストラ首切りなど財政は非常に厳しいものがある。しかし、運動と財政は「車の両輪」であり、地区労を脱退する組合はいいが、残された労組・中小などり

ストラ首切りと闘っている労働者をどう支え・闘うのかが問われている。向こう一〇年間を見通した財政と組織をどうつくるのが大切だ。運動を残すと共に、展望と方針をどう作るのか等の議論がされた。

地域共闘と地域ユニオン運動Ⅱ岡山・神戸地区労が問題提起

課題②では、岡山・神戸地区労が提起しました。岡山では地区労を解散させようとする動きが強まっている情勢の中で、「女性ユニオン岡山」から報告された。女性センターの相談窓口で勤務する友達から気軽に相談できるところがあれば、との会話から女性仲間五、六人でユニオン結成の準備をはじめた。その後、男性を中心に「地域ユニオン」結成の準備をしていたメンバーも加わって今年の七月に「女性ユニオン岡山」を立ち上げた。働く女性などから好評を得ていると報告された。

神戸地区労からは、地域労働運動の自立と連帯の観点から「組織し、繋がる」ことの重要性が提起された。そして、それは日本の労働運動の再構築に集約されねばならない課題であり、五分の四の未組織労働者（パート・派遣・嘱託・外国人などすべての働く仲間）とどう繋がるか、ここを抜きに地域労働運動の未来を語ることは出来ない。地区労働運動とユニオン運動は「車の両輪」であると提起された。

会場発言では、尼崎地区労から「育英会奨学金廃止反対署名の協力とお礼」が述べられ、江戸川地区労センターからは二〇年前のパート一一〇番運動を通じて「江戸川ユニオン」を結成した経緯に触れて、「ユニオン運動は地域密着型でなければならぬ。産別化は愚の骨頂だ」との発言もされた。鎌倉地区労からは「組織問題を抱え、今後どうするか議論を重ねてきた。来年三月には、鎌倉・横須賀・逗子葉山地区労で新たに三浦半島地区労を結成し合流することになった。引き続き、平和運動・中小労働運動・争議組合支援の運動を追求していきたい」と地域労働運動を守り発展させることが表明された。

反戦平和と政治・自治体闘争Ⅱ田川平和センター・沖縄中部地区労が問題提起

課題③では、山形県田川地区平和センター・沖縄中部地区労が提起し、浦添（沖縄）・大宮・静岡中部地区労より会場発言がされた。田川地区労センターは「連合の発足で組織人員が激減し、その中で運動をしている。有事法制問題は何としても阻止しなければならぬ課題だ。学習会・署名活動・議会請願・中央行動などに全県あげて取り組んでいる」と活動内容を報告し、公務員制度改悪反対・市町村合併問題も合わせて取り組む必要性を強調した。

沖縄中部地区労は「テロ後、米軍の戦闘機の事故が非常に多い。普天間・嘉手納・名護等の基地反対闘争に地区労が中心になって取り組んでいる。普天間基地の移設は新たな基地建設だ」と、沖縄の反戦・反基地闘争の現状を報告した。同じく浦添地区労も沖縄の中心的な課題は反基地闘争であり、有事法制反対の闘いを強化しなければならないと訴えた。大宮地区労からは「有事法制反対」の集会とデモに多くの参加があった。静岡中部地区労からは「浜岡原発反対」の闘いを、地区労が中心になって市民ネットワークで原発を止めようと運動しているとの発言がされた。宇都宮地区労は九五年から沖縄平和行進に参加し、沖縄とも連携して反戦平和の闘いを継続していると報告された。

地区労運動の鍵Ⅱ今後の全国地区労交流会への問題提起

課題別報告と討論の後、今後の全国地区労交流会についての「問題提起」を宇都宮地区労の田中顧問（前事務局長）より受けた。全国地区労交流会の交流会運動の定着と維持の鍵は①財政、②組織、③運動、④情報の四つに分けられる。この四つの要素は一つひとつ独立しつつも、いずれもリンクしており、切り離して論じることが出来ないが、あえて四つの要素に分けて地区労運動の鍵として提起された。全国地区労交流会の定着と維持にかんし一つの提案として、参加地区労から年間一人一円の分担金を納入し、全国地区労交流会開催の運営費（ニュース、通信費等）にあてる。試算では年間約一〇万程度の分担金が確保できる、との提案である。

この背景には、年々参加地区労・参加人数が増加し、一地区労のみでは全国地区労交流会を開催するのが財政的にも困難になってきているという嬉しい悲鳴が背景にある。開催県として、この問題提起を前向きに受け止め全国の仲間を検討をお願いしました。

最後に、来年開催される第二四回全国地区労交流会は岡山で開催することを全員の拍手で確認しました。開催地の岡山地区労からは、早々と来年は九月十三日（土）～十四日（日）岡山・ロイヤルホテルで開催する六との発表と、地域労働運動の新たな発展をめざして頑張りたいとの力強い決意表明を受けました。

（第二三回全国地区労交流会千葉県実行委員会）

◇読者からのおたより◇

トータル権利闘争めざす 情勢がそうさせているのかもしれませんが、毎日毎日追われています。ゆっくりと考えるゆとりもなく日程をこなしています。ただ救いは毎日、違うメンバーと話せることです。トータル権利闘争を目指して！

編集部より 連日のご活躍に心から敬意。よくお会いしますものね。私の場合も、多い時は四つ、五つの諸会議が重複。そんな時はすべてサボリたくなります。岩井章さんが六十を少し過ぎた頃の時、「考える時間もたなくっちゃ」といつてらしたことを思い出します。

「活躍を 寒くなりましたが、ご健康の上、ご活躍のほどお祈り申し上げます。（加古川市・N）

編集部より 連日、葬儀でまっています。びっくりしたのは三多摩の国分寺診療所の小松医師の突然の逝去。発病がわかったのが十月中旬、なくなられたのが十一月九日。五十六歳でした。もう一人はN.T.T.を定年退職されたS女史。退職直後に発病、一年間の闘病生活で六十二歳。新聞の計報のお知らせにも五〇～六〇代が多いんですよね。

「事実」書いて 通信が届くのが楽しみです。これからも歩いて話し込んで「事実」を書いてください。国家権力犯罪に時効なしです。（三鷹市・S）

編集部より いろんな分野でのご活躍、歩いて歩いて話し込み、問題を提起されているSさんの馬力に感心させられています。私も見習います。

初心忘れず 「人らしく」の神奈川での上映、音威子府のパンフ販売（一五〇部）と職場、地域で、自分のできることから取り組んでいます。国労闘争団の闘いと、JR本体の闘いが一つになれば新たな情勢の始まりだと確信します。当面は国労大会（全国・エリア）に向け職場の仲間と呼び掛け国労らしい方針を勝ち取るためがんばります。各種会議も多く入ると思いますが、初心忘れず奮闘します。一六日の権利デーはよろしくお願いします。北海道はこれから冬になり大変だと思えます。なんとかしなければ！

編集部より 先日はお世話さま。一六権利デーの行動、つづけて下さい。楽しかった。とくに終了後のご苦勞さんが。

正しい指針を 米国のイラク攻撃、日朝交渉の行方と、アメリカの「警察国家」の圧力が深まり、世界情勢の混迷は深刻になるばかりです。正しい指針をお願いし、ご健康を祈ります。（大阪・I）

編集部より 資本主義はマルクス・エンゲルスの『共産党宣言』時代に返り、独占資本主義段階の政治反動は社会主義世界体制の崩壊で、レーニンの『帝国主義論』の時代に回復しました。軍事力で他国を圧倒するアメリカが、G7の国々に、そしてロシアや中国を「従属」させているのが特徴です。現代の資本主義の特徴については、第八五〇号以降の論稿を参考にしてください。

バリアフリーは不十分 新築の医院の玄関先にスロープができた。さっそく車椅子の祖父と出かけたが、傾斜が急で使えなかった。近所のファミリーストランの改装で、出入口にスロープができた。こちらはスムーズだったが、店内ではトイレまで行けなかった。街はいたるところが段差だらけ。解消が求められる。しかし一方で、視力障害者の白いツエが段差を歩行のポイントにしている場合があり、急な変化は問題があることもわかった。

編集部より そうなんですよ。私も母の看病で痛感。車椅子での散歩がふえてきただけに、バリアフリーもかけ声から生活に適合させた仕組みが求められているということでしょうね。

時代を映せ ご奮闘に敬意を表します。時代を映す誌面に期待します。

編集部より お久しぶりです。嬉しいお便りありがとうございます。「時代を映す」誌面づくりに悪戦苦闘しています。お知恵拝借、よろしく！

選挙まであと五ヶ月 次期選挙が四月二〇日告示、二七日投票と決まり、あと五ヶ月となりました。新潟市の場合、旧黒崎町合併後はじめての選挙で定数五二名に対し、六五〇七〇名が立候補すると言われ、かつてない厳しい戦いになります。二期目は初戦にもまして厳しいと言われるだけに、新たな決意で燃えています。

(新潟・小林義昭)

編集部より 奮闘中のことと推察。なにがなんでも勝ち抜いて！

デンデムシムシ小泉さん ある反戦集会の資料におもしろい替え歌が。表記の題で、「カタツムリ」のメロディーで歌おうとありました。①戦争協力 できません／世界の仲間と手をつなぎ／ゆうーじ法制 いりません ②正義の戦争 ありません／かならず泣くのは庶民です／ゆうーじ法制 いりません ③デンデムシムシ 小泉さん／あなたが一人で征けばいい／ゆうーじ法制 いりません。

(神奈川・K)

編集部より 世界はまさに「大戦」時の雰囲気。どんどん右に流れてゆきます。日本も朝鮮の拉致事件、右翼のしゅん動がジャーナリズムと記者たちをとりこみつつあります。

目標の二倍も 北海道帯広市などを含む十勝地域の「人らしく生きよう」上映会。十月二四日には大樹で行われ、目標の二倍も集まりました。大樹町はあの分割民営化で国鉄広尾線が廃止された地域です。

(帯広・S)

編集部より 人々の会場の写真、ありがとうございます。勢いついてきましたね。東京、関東地区も同様です。

三〇%賃金カット 五月一日よりNNTの子会社で三〇%賃金カットを受けて、再雇用されました。三〇%賃金カットは予想以上に毎日の生活を圧迫しています。その上、さらに合理化が計画されています。苦しくとも頑張っていきたい。

(新潟・O)

編集部より 三〇%カット下の生活。私などには想像もつきません。トヨタにつぐ第二の巨大企業でこのようなのですから、これからは、まさに「かれん誅求」の時代になるといふこと。さらには、

(新潟・O)

「いじめ・暴力、PTSD」で抗議と要請 賛同人の関係は、大体集まりましたので送ります。いじめの問題は、競争社会の日本ではついて回りますよ。本当は、大人社会のいじめを無くさなければいけないと思います。テレビではサバイバーという番組のように、人を蹴落として生き残っていくようなことが当たり前に流れています。私達も清算事業団では、当局から執拗な嫌がらせを受けました。法務局の人権委員会にも訴えましたが、法務局の誠意はみられません。いま国労も同じことをやっています。日本の人権意識は本当に低いと思います。でも、嘉峰さんや我々のような人が増えていけば、ひっくり返せますよ。私達も頑張ります。

(さいほく)

緊急署名の取り組み 先の団結まつり(吉田氏・高橋氏の二名参加)の会場で、別紙の内容の通り社会通信社・滝野夫人より要請を受けました。時間がなく緊急ですが、最大限の協力を団としても行いたいと思います。要請内容の稲村さんは、私たちの闘いの先頭に立ってご尽力いただいている方です。今日、闘い続けられているのも、こうした方々の力添えがあつてのことです。

そして何よりも、要請内容です。同じ子どもを持つ親として、また、自らも国家権力による「いじめ(不当労働行為)」を受けた者として、この事態を知って黙って見過ごすことは出来ません。

つきましては、団として少しでも力になれるのであればと考え、取り組みたい。(音威子府・K)